

2022年5月期 決算短信 (インフラファンド)

2022年7月13日

インフラファンド発行者名 タカラレーベン・インフラ投資法人 上 場 取 引 所 東
 コー ド 番 号 9281 URL https://tif9281.co.jp/
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 菊池 正英
 管 理 会 社 名 タカラアセットマネジメント株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 衛
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 菊池 正英

TEL 03 (6262) 6402

有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日 分配金支払開始予定日 2022年8月22日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の運用、資産の状況 (2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,545	35.2	1,169	43.3	961	43.3	960	43.3
2021年11月期	2,622	△2.0	816	△10.0	671	△11.3	670	△11.3

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年5月期	3,224	3.6	1.6	27.1
2021年11月期	3,039	2.9	1.3	25.6

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過分 配金	利益超過 分配金 総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を含 む)	分配金総額 (利益超過 分配金を含 む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年5月期	3,221	961	435	129	3,656	1,090	100.0	3.1
2021年11月期	3,039	670	411	90	3,450	761	100.0	2.9

(注1) 2022年5月期の配当性向は、期中に新投資口の発行を行ったため、以下の計算式によって算出しています。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) ÷ 当期純利益 × 100

(注2) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(注3) 2022年5月期の利益超過分配金総額のうち、一時差異等調整引当額にかかる分配は9百万円で、その他の税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しの分配は119百万円です。2021年11月期の利益超過分配金総額は、全額税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。

(注4) 利益超過分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行ったことによる減少剰余金等割合は2021年11月期においては0.004、2022年5月期においては0.004です。なお減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第5号に基づいて行っています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年5月期	68,498	31,026	45.3	103,989
2021年11月期	49,493	22,734	45.9	103,053

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	23	△18,746	18,192	3,314
2021年11月期	2,643	△27	△1,772	3,844

2. 2022年11月期の運用状況の予想(2022年6月1日～2022年11月30日)、2023年5月期の運用状況の予想(2022年12月1日～2023年5月31日)及び2023年11月期の運用状況の予想(2023年6月1日～2023年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2022年11月期	3,469	△2.1	1,097	△6.2	875	△9.0	874	△9.0	2,931	370	3,301
2023年5月期	3,469	0.0	1,123	2.3	911	4.1	910	4.1	3,052	273	3,325
2023年11月期	3,452	△0.5	1,090	△2.9	879	△3.5	878	△3.5	2,945	375	3,320

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (2022年11月期) 2,931円、1口当たり予想当期純利益 (2023年5月期) 3,052円、
1口当たり予想当期純利益 (2023年11月期) 2,945円
想定期末発行済総投資口数 298,357口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数 (自己投資口を含む)	2022年5月期	298,357口	2021年11月期	220,605口
② 期末自己投資口数	2022年5月期	-口	2021年11月期	-口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記24ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記6ページ記載の④運用の見通し「2022年11月期(2022年6月1日～2022年11月30日)、2023年5月期(2022年12月1日～2023年5月31日)及び2023年11月期(2023年6月1日～2023年11月30日)運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	2
d 業績及び分配の概要	3
②次期の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 今後の運用方針	3
c 運用状況の見通し	5
③決算後に生じた事実	5
④運用の見通し	6
(2) 投資リスク	7
2. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 投資主資本等変動計算書	11
(4) 金銭の分配に係る計算書	13
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	15
(8) 財務諸表に関する注記	17
(9) 発行済投資口の総口数の増減	25
3. 参考情報	27
(1) 投資状況	27
(2) 投資資産	28
①投資有価証券の主要銘柄	28
②投資不動産物件	28
③その他投資資産の主要なもの	28
a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要	28
b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	34
c. 運用資産の資本的支出	42

1. 運用状況

（1）運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、タカラアセットマネジメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）を設立発起人として、2015年8月5日に出資金200百万円（2,000口）で設立し、2015年9月2日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長第105号）。

2016年6月1日に公募による投資口の追加発行（45,166口）を行い、翌日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（銘柄コード9281）に上場しました。同年7月1日には、第三者割当による新投資口の発行（2,258口）を実施しました。

2017年6月、2018年6月、2019年12月、2020年12月及び2021年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2022年5月31日現在の発行済投資口の総口数は298,357口となっています。

b 当期の運用実績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、ワクチン接種の促進などもあり、経済活動が再開の方向に進みました。しかし、新たな変異株の出現や、ロシア・ウクライナ情勢の混迷など、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

再生可能エネルギー発電設備等を取り巻く環境においては、一次エネルギー自給率の向上及び温室効果ガスの排出量削減が依然として課題となっており、自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー発電設備等の導入により、このような日本のエネルギー政策における課題解決が期待されています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、外部成長の拡大及び純利益に基づく分配金の増加を図るべく、2021年12月1日付にて4物件（取得価格18,400百万円）の太陽光発電設備等を取得しました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は42物件（価格合計68,526百万円（注））、総パネル出力171.5MWとなっています。

（注）各保有資産の評価価値を合計した金額を記載しています。なお、「保有資産の評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2022年5月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載の各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値をいいます。以下同じです。

c 資金調達の概要

当期におきましては、再生可能エネルギー発電設備等4物件の取得資金及びそれに関連する費用（消費税及び地方消費税を含みます）に充当するため、2021年12月1日付にて12,200百万円の資金の借入れを行いました。

一方で、当期末において約定弁済を行い、当期末時点の借入金は37,091百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で54.1%となっております。

なお、2022年5月31日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

<格付>

信用格付業者	格付内容	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	A	安定的

d 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益3,545百万円、営業利益1,169百万円、経常利益961百万円、当期純利益960百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第38条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。

こうした方針の下、減価償却費1,347,074千円、前払費用償却額206,309千円及び投資口交付費償却13,685千円の合計額1,567,069千円から借入金の返済による支出1,308,823千円及び本投資法人に留保すべき金額128,460千円を控除した残額129,785千円（うち、一時差異等調整引当額にかかる分配は9,845千円）を、利益を超えた金銭の分配として決定しております。結果、当期の利益を超えた金銭の分配は減価償却費の約9.6%になっております。

なお、投資口1口当たりの分配金は、3,656円となりました。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

今後の日本経済について、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除などを受けて経済活動が正常化に向かうことが期待されています。しかし、資源価格等の上昇によるインフレの長期化・高止まり懸念やこれに対応するための各国の金融政策、外国為替市場の動向等に注視する必要があると思われま

す。再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備を取り巻く環境においては、固定価格買取制度の導入後、認定（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みません。）（以下「再エネ特措法」といいます。なお、2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号。その後の改正を含みます。）による改正前の再エネ特措法を特に「平成28年改正前再エネ特措法」といい、同改正後の再エネ特措法を特に「平成28年改正後再エネ特措法」といい、2022年4月1日施行の強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（令和2年法律第49号。その後の改正を含みます。）による改正前の再エネ特措法を特に「令和2年改正前再エネ特措法」といい、同改正後の再エネ特措法を特に「令和2年改正後再エネ特措法」ということがあります。）第9条第4項の認定をいいます。なお、文脈に応じて、平成28年改正前再エネ特措法第6条第1項の認定を含む場合があります。以下同じです。）を受けた太陽光発電設備の容量は、2021年12月末時点で10kW以上の非住宅用が約67.6GW、10kW未満の住宅用が約8.6GWとなっており、うち実際に導入されたものは非住宅用で約51.0GW、住宅用で約8.2GWとなっております。再エネ特措法には、当初から一貫して再生可能エネルギー源の利用の促進が掲げられています。

2021年4月の地球温暖化対策推進本部及び米国政府が主催する気候サミットにおいて、日本は2030年度の温暖化ガスの排出削減目標を従前の2013年度比26%減から7割以上引き上げ46%減とすることを表明しました。

加えて、2021年5月には、2050年の温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標を明記した改正地球温暖化対策推進法が成立しました。

さらに、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」においては、2030年度の総発電電力量における再生可能エネルギーの割合を、従来の22~24%（うち太陽光は7%程度）から、野心的な見通しとして、36~38%（うち太陽光は14~16%）とすることが示されています。

以上から、本投資法人は、太陽光発電市場の拡大、ひいては太陽光発電設備等の取得による本投資法人のポートフォリオの拡大を実現する環境がさらに整備されていく可能性があるものと考えており、当面の間、再生可能エネルギー発電設備のうち太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる運用方針に基づき、資産の取得及び運用を行います。

b 今後の運用方針

(i) 外部成長戦略

本投資法人及び本管理会社は、スポンサーである株式会社タカラレーベン（以下「タカラレーベン」といいます。また、スポンサーとしてのタカラレーベンを以下「スポンサー」ということがあります。）（注）が培った太陽光発電事業全般における運営ノウハウを享受するとともに、本管理会社独自のノウハウにより、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。また、本管理会社は、本投資法人の主な投資対象である太陽光発電設備等の取得機会の拡大・促進を図るため、タカラレーベン及びその子会社（以下「タカラレーベングループ」といいます。）以外の情報網の拡大を図り、資産情報を収集します。本投資法人は、かかる本管理会社が収集する資産情報を基に、タカラレーベングループ以外の第三者からも太陽光発電設備等

（稼働済みの太陽光発電設備等のセカンダリー取引による取得を含みます。）することを目指します。

また、本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、今後の外部成長に寄与するものと考えています。本投資法人は、今後とも、スポンサーから付与された優先的売買交渉権を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。また、スポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、かかるネットワークを通じて取得した第三者保有物件の売却情報についても、スポンサーサポート契約において、本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、今後の本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

（注）タカラレーベンは、2022年10月1日付で定款変更により商号を「MIRARTHホールディングス株式会社」に変更する予定です。

(ii) 内部成長戦略

本投資法人は、自ら又は賃借人をして、太陽光発電設備のO&M業務を技術的なノウハウを有する業者に委託し、取得資産に係る適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

また、本投資法人は、中長期的な運用資産の収益の維持向上を図ることを目的として、運用資産の状況及び特性等を考慮した個別資産ごとの修繕計画を、オペレーター及びO&M業者と協議の上策定し、必要な修繕及び資本的支出を行うものとします。修繕及び資本的支出は、原則としてポートフォリオ全体の減価償却費もあわせて勘案して本投資法人が判断するものとします。ただし、運用資産のパフォーマンスの維持及び向上に資するものと本投資法人が合理的に判断したものについては、早期に実施するものとします。なお、運営期間中に発生する再生可能エネルギー発電設備等の維持、管理、修繕等に要する費用（再生可能エネルギー発電設備等に賦課される公租公課、再生可能エネルギー発電設備に係る資本的支出、再生可能エネルギー発電設備を構成する機器又は部品の交換に係る新たな機器又は部品の代金、O&M業者に支払うべき委託料その他の費用、本投資法人が保険契約者又は被保険者となる再生可能エネルギー発電設備に係る保険の保険料を含みます。）は再生可能エネルギー発電設備等の保有者たる賃借人（本投資法人）が負担することとし、それ以外の再生可能エネルギー発電設備等の日常的な維持、管理、修繕等に要する費用は原則として賃借人が負担することとします。

c 運用状況の見通し

2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）、2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）及び2023年11月期（2023年6月1日～2023年11月30日）の運用状況については、以下のとおり見込んでおります。運用状況の前提条件につきましては、後記6ページ記載の④運用の見通し「2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）、2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）及び2023年11月期（2023年6月1日～2023年11月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まな い。)	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含む。)
2022年11月期 (第14期)	3,469百万円	1,097百万円	875百万円	874百万円	2,931円	370円	3,301円
2023年5月期 (第15期)	3,469百万円	1,123百万円	911百万円	910百万円	3,052円	273円	3,325円
2023年11月期 (第16期)	3,452百万円	1,090百万円	879百万円	878百万円	2,945円	375円	3,320円

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

③決算後に生じた事実

該当事項はありません。

④ 運用の見通し

2022年11月期（2022年6月1日～2022年11月30日）、2023年5月期（2022年12月1日～2023年5月31日）及び
2023年11月期（2023年6月1日～2023年11月30日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	2022年11月期（第14期）：2022年6月1日～2022年11月30日（183日） 2023年5月期（第15期）：2022年12月1日～2023年5月31日（182日） 2023年11月期（第16期）：2023年6月1日～2023年11月30日（183日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月末日現在保有している42物件（以下「保有資産」といいます。）を保有していることを前提としています。 ・運用状況の予想にあたっては、2023年11月期（第16期）末まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。 ・実際には新規資産の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・保有資産のうち、2016年6月2日に取得した10物件とLS千葉成田発電所、LS岩手洋野発電所及びLS宮城松島発電所の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料を基準に算出し、それ以外で本投資法人が2017年2月から2018年6月までに取得した15物件の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）に本投資法人の保有期間における発電実績を基に一定の増加量を加えた予測値であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出し、その他の保有資産の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセントイル）50）であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出しています。 ・営業収益については、賃貸事業収益を前提としており、資産の売却は前提とはしておりません。 ・賃貸事業収益については、出力抑制が行われず、また、賃貸借契約の解除、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。また、取得資産については、各取得資産の原所有者等により提供を受けた情報に基づき、過去の実績値及び各委託先への見積り等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・保有資産にかかる固定資産税等については2022年11月期（第14期）に296百万円、2023年5月期（第15期）に281百万円、2023年11月期（第16期）に266百万円を見込んでいます。 ・太陽光発電設備における保守管理費用は2022年11月期（第14期）に180百万円、2023年5月期（第15期）及び2023年11月期（第16期）においてそれぞれ178百万円を見込んでいます。また、水道光熱費におきましては2022年11月期（第14期）、2023年5月期（第15期）及び2023年11月期（第16期）においてそれぞれ10百万円を見込んでいます。 ・オペレーター報酬については、2022年11月期（第14期）に48百万円、2023年5月期（第15期）に49百万円、2023年11月期（第16期）に48百万円を見込んでいます。 ・減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2022年11月期（第14期）に1,336百万円、2023年5月期（第15期）に1,320百万円、2023年11月期（第16期）に1,316百万円を見込んでいます。

項目	前提条件
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・新投資口の発行等に係る費用として、2022年11期（第14期）に13百万円、2023年5月期（第15期）及び2023年11月期（第16期）においてそれぞれ8百万円を見込んでいます。 ・支払利息その他融資関連費用として、2022年11月期（第14期）に208百万円、2023年5月期（第15期）及び2023年11月期（第16期）においてそれぞれ202百万円を見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在、本投資法人においては37,091百万円の借入金残高があります。かかる借入れについては、2022年11月末日、2023年5月末日及び2023年11月末日に、約定によりそれぞれ1,308百万円を返済することを前提としています。
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の発行済投資口の総口数298,357口を前提とし、2023年11月期（第16期）末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は、予想期末発行済投資口数298,357口により算出しています。
1口当たり分配金 （利益超過分配金は含みません。）	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、利益の全額を分配することを前提として算出しています。 ・賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約及び本管理会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い算出します。 ・本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額を、原則として全額、毎計算期間分配する方針とし、このうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。ただし、これらの分配は、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、法令等（一般社団法人投資信託協会の定める規則を含みます。）に定める金額を限度とします。 ・上記の方針に基づき、減価償却費、前払費用償却額、投資口交付費償却額といった、内部留保効果を持つ費用の合計額から、借入金の返済による支出を控除し、今後の外部成長に必要と認められる資金を留保した残額を、2022年11月期（第14期）、2023年5月期（第15期）及び2023年11月期（第16期）の予想期末発行済投資口数298,357口で除した金額を1口当たり利益超過分配金として算出しており、利益超過分配金総額は、2022年11月期（第14期）に110百万円、2023年5月期（第15期）に81百万円、2023年11月期（第16期）に111百万円を見込んでいます。 ・経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。 ・なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(2) 投資リスク

2022年2月25日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2021年11月30日)	当期 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,967	3,075,253
信託現金及び信託預金	-	238,841
営業未収入金	285,493	802,327
前払費用	142,793	264,955
未収消費税等	-	1,427,428
その他	96,702	744
流動資産合計	4,369,956	5,809,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,044	32,044
減価償却累計額	△2,287	△2,868
建物（純額）	29,756	29,175
構築物	16,187,222	16,655,242
減価償却累計額	△2,391,393	△2,777,709
構築物（純額）	13,795,829	13,877,532
機械及び装置	27,445,510	28,135,029
減価償却累計額	△3,880,906	△4,489,281
機械及び装置（純額）	23,564,603	23,645,748
工具、器具及び備品	506,229	546,622
減価償却累計額	△346,102	△402,494
工具、器具及び備品（純額）	160,126	144,127
信託構築物	-	5,889,541
減価償却累計額	-	△123,680
信託構築物（純額）	-	5,765,861
信託機械及び装置	-	7,866,024
減価償却累計額	-	△165,186
信託機械及び装置（純額）	-	7,700,837
信託工具、器具及び備品	-	64,792
減価償却累計額	-	△6,479
信託工具、器具及び備品（純額）	-	58,313
土地	6,342,057	7,502,962
建設仮勘定	49,232	-
有形固定資産合計	43,941,606	58,724,558
無形固定資産		
借地権	740,141	3,116,086
信託借地権	-	184,724
ソフトウェア	363	299
無形固定資産合計	740,504	3,301,110
投資その他の資産		
差入保証金	11,500	21,500
繰延税金資産	14	13
長期前払費用	397,332	601,644
その他	20	20
投資その他の資産合計	408,867	623,178
固定資産合計	45,090,978	62,648,847
繰延資産		
投資口交付費	32,067	40,528
繰延資産合計	32,067	40,528
資産合計	49,493,002	68,498,928

(単位：千円)

	前 期 (2021年11月30日)	当 期 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	104,159	85,226
1年内返済予定の長期借入金	1,899,999	2,617,647
未払金	220,003	238,736
未払費用	567	816
未払法人税等	902	887
未払消費税等	212,354	35,392
預り金	1,169	1,205
流動負債合計	2,439,158	2,979,911
固定負債		
長期借入金	24,300,488	34,474,018
その他	19,178	18,994
固定負債合計	24,319,666	34,493,012
負債合計	26,758,824	37,472,924
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	22,457,694	30,549,733
出資総額控除額	△394,081	△484,750
出資総額（純額）	22,063,612	30,064,983
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	670,565	961,020
剰余金合計	670,565	961,020
投資主資本合計	22,734,177	31,026,004
純資産合計	※1 22,734,177	※1 31,026,004
負債純資産合計	49,493,002	68,498,928

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 2,622,853	※1 3,545,430
営業収益合計	2,622,853	3,545,430
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 1,576,291	※1 2,095,324
資産運用報酬	149,015	202,527
資産保管・一般事務委託手数料	11,853	14,376
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	66,804	61,011
営業費用合計	1,806,365	2,375,640
営業利益	816,487	1,169,789
営業外収益		
受取利息	16	21
未払分配金戻入	378	632
受取保険金	-	12,162
還付加算金	482	-
雑収入	0	-
営業外収益合計	877	12,817
営業外費用		
支払利息	107,610	163,443
融資関連費用	30,467	43,712
投資口交付費償却	7,909	13,685
営業外費用合計	145,987	220,841
経常利益	671,377	961,765
税引前当期純利益	671,377	961,765
法人税、住民税及び事業税	904	890
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	905	891
当期純利益	670,471	960,874
前期繰越利益	93	146
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	670,565	961,020

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	22,457,694	△332,753	22,124,940	755,886	755,886
当期変動額					
利益超過分配		△61,328	△61,328		-
剰余金の配当			-	△755,792	△755,792
当期純利益			-	670,471	670,471
当期変動額合計	-	△61,328	△61,328	△85,321	△85,321
当期末残高	※1 22,457,694	△394,081	22,063,612	670,565	670,565

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	22,880,827	22,880,827
当期変動額		
利益超過分配	△61,328	△61,328
剰余金の配当	△755,792	△755,792
当期純利益	670,471	670,471
当期変動額合計	△146,649	△146,649
当期末残高	22,734,177	22,734,177

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	22,457,694	△394,081	22,063,612	670,565	670,565
当期変動額					
新投資口の発行	8,092,039		8,092,039		-
利益超過分配		△90,668	△90,668		-
剰余金の配当			-	△670,418	△670,418
当期純利益			-	960,874	960,874
当期変動額合計	8,092,039	△90,668	8,001,370	290,455	290,455
当期末残高	※1 30,549,733	△484,750	30,064,983	961,020	961,020

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	22,734,177	22,734,177
当期変動額		
新投資口の発行	8,092,039	8,092,039
利益超過分配	△90,668	△90,668
剰余金の配当	△670,418	△670,418
当期純利益	960,874	960,874
当期変動額合計	8,291,826	8,291,826
当期末残高	31,026,004	31,026,004

（4）金銭の分配に係る計算書

	前期 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
I 当期末処分利益	670,565,320円	961,020,819円
II 利益超過分配金加算額	－円	129,785,295円
うち一時差異等調整引当額	－円	9,845,781円
うち出資総額控除額	90,668,655円	119,939,514円
III 分配金の額	761,087,250円	1,090,793,192円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,450)円	(3,656)円
うち利益分配金	670,418,595円	961,007,897円
(うち1口当たり利益分配金)	(3,039)円	(3,221)円
うち一時差異等調整引当額	－円	9,845,781円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	－円	(33)円
うち利益超過分配金	90,668,655円	119,939,514円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(411)円	(402)円
IV 次期繰越利益	146,725円	12,922円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期末処分利益670,565,320円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額670,418,595円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、90,668,655円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,450円となりました。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期末処分利益961,020,819円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額961,007,897円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、119,939,514円を、利益を超えた金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。</p> <p>加えて、一時差異等調整引当額に相当する額である9,845,781円を利益を超えた金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当しない)として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,656円となりました。</p>

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等)に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)として分配します。こうした方針の下、減価償却費1,347,074千円、前払費用償却額206,309千円及び投資口交付費償却13,685千円の合計額1,567,069千円から借入金の返済による支出1,308,823千円及び本投資法人に留保すべき金額128,460千円を控除した残額129,785千円(うち、一時差異等調整引当額にかかる分配は9,845千円)を、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)として分配することとしました。

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前 期 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当 期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	671,377	961,765
減価償却費	1,017,458	1,347,074
投資口交付費償却	7,909	13,685
受取利息	△16	△21
未払分配金戻入	△378	△632
支払利息	107,610	163,443
営業未収入金の増減額（△は増加）	102,519	△516,834
未収消費税等の増減額（△は増加）	655,546	△1,427,428
未払消費税等の増減額（△は減少）	185,637	△176,961
営業未払金の増減額（△は減少）	44,519	△584
未払金の増減額（△は減少）	6,177	52,801
預り金の増減額（△は減少）	957	35
長期預り金の増減額（△は減少）	19,178	△183
前払費用の増減額（△は増加）	△44,179	△122,162
長期前払費用の増減額（△は増加）	30,971	△204,311
その他	△53,719	97,966
小計	2,751,570	187,651
利息の受取額	16	21
利息の支払額	△107,634	△163,195
法人税等の支払額	△925	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643,025	23,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,158	△2,355,417
信託有形固定資産の取得による支出	-	△13,820,358
無形固定資産の取得による支出	-	△2,375,944
信託無形固定資産の取得による支出	-	△184,724
差入保証金の差入による支出	-	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,158	△18,746,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	12,200,000
長期借入金の返済による支出	△949,999	△1,308,823
投資口の発行による収入	-	8,092,039
投資口交付費の支出	△7,000	△27,658
分配金の支払額	△753,820	△672,887
利益超過分配金の支払額	△61,328	△90,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772,148	18,192,001
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	843,718	△530,872
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,249	3,844,967
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,844,967	※1 3,314,095

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>23年～30年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19年～25年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	23年～30年	構築物	5年～25年	機械及び装置	19年～25年	工具、器具及び備品	2年～6年	ソフトウェア	5年
建物	23年～30年										
構築物	5年～25年										
機械及び装置	19年～25年										
工具、器具及び備品	2年～6年										
ソフトウェア	5年										
2. 繰延資産の処理方法	<p>投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。 なお、2021年12月1日付公募増資による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」といいます。）によっています。 「スプレッド方式」では、募集価格と発行価額との差額は、引受証券会社への事実上の引受手数料となることから、本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。2021年12月1日付公募による新投資口発行に際し、募集価格と発行価額との差額の総額は364,251千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」といいます。）による新投資口発行であれば、投資口交付費として処理されていたものです。このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、貸借対照表上の投資口交付費は303,543千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は、60,708千円多く計上されています。</p>										
3. 収益及び費用の計上基準	<p>①収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 太陽光発電設備等の売却 太陽光発電設備等の売却については、太陽光発電設備等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該太陽光発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。</p> <p>②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は12,341千円です。</p>										

<p>4. ヘッジ会計の方法</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託預金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項</p>	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>(1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品 (3) 信託借地権</p>

(追加情報)

(一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記)

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

発生した資産等	引当の発生事由	一時差異等調整引当額 ^(注)
<p>太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電所に係るもの)</p>	<p>修繕費の発生</p>	<p>9,845千円</p>

(注) LS長崎諫早発電所において計上した修繕費について、修繕工事が完了しておらず、税会不一致が生じています。当該税会不一致による課税負担を軽減することを目的として、当期の金銭の分配に係る計算において、税会不一致相当額を一時差異等調整引当額として計上するとともに利益超過分配として分配することを予定しています。

2. 戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了した時点で戻し入れる予定です。

(8) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 (2021年11月30日)	当期 (2022年5月31日)
	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(最低保証賃料)	2,517,307	3,427,498
(実績連動賃料)	105,453	117,902
(付帯収入)	91	29
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	2,622,853	3,545,430
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
(管理委託費)	189,477	233,423
(修繕費)	29,194	93,877
(公租公課)	217,616	252,591
(水道光熱費)	6,627	11,905
(保険料)	50,541	63,973
(減価償却費)	1,017,394	1,347,010
(支払地代)	63,968	88,098
(信託報酬)	-	1,550
(その他賃貸費用)	1,470	2,893
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	1,576,291	2,095,324
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	1,046,561	1,450,105

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	220,605口	298,357口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
現金及び預金	3,844,967	3,075,253
信託現金及び信託預金	—	238,841
現金及び現金同等物	3,844,967	3,314,095

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース（貸主側）

未経過リース料

(単位:千円)

	前期 (2021年11月30日)	当期 (2022年5月31日)
1年内	5,082,419	6,824,005
1年超	29,061,595	41,143,847
合計	34,144,014	47,967,853

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,899,999	1,900,058	58
(2) 長期借入金	24,300,488	24,561,842	261,353
負債合計	26,200,488	26,461,901	261,412
デリバティブ取引	-	-	-

2022年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「営業未収入金」「営業未払金」及び「未払金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,617,647	2,617,800	153
(2) 長期借入金	34,474,018	34,988,493	514,475
負債合計	37,091,665	37,606,294	514,629
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によります。固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によります。なお、金利スワップの特例処理によるものの時価については、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に含めて記載しています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 長期借入金の決算日（2021年11月30日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 長期借入金	1,899,999	1,899,999	1,899,999	1,899,999	3,534,075	15,066,413
合計	1,899,999	1,899,999	1,899,999	1,899,999	3,534,075	15,066,413

長期借入金の決算日（2022年5月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 長期借入金	2,617,647	2,617,647	2,617,647	2,617,647	7,393,224	19,227,851
合計	2,617,647	2,617,647	2,617,647	2,617,647	7,393,224	19,227,851

[有価証券に関する注記]

前期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2021年11月30日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,257,487	12,391,811	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「負債（1）1年内返済予定の長期借入金、（2）長期借入金」の時価に含めて記載しています。

当期（2022年5月31日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,310,590	22,748,796	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「負債（1）1年内返済予定の長期借入金、（2）長期借入金」の時価に含めて記載しています。

[退職給付に関する注記]

前期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (2021年11月30日)	当期 (2022年5月31日)
未払事業税損金不算入額	14	13
未払修繕費損金不算入額	-	3,146
繰延税金資産小計	14	3,159
評価性引当額	-	△3,146
繰延税金資産合計	14	13
繰延税金資産の純額	14	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前 期 (2021年11月30日)	当 期 (2022年5月31日)
法定実効税率 (調整)	31.46	31.46
支払分配金の損金算入額	△31.42	△31.76
評価性引当額の増減	-	0.33
その他	0.09	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.13	0.09

[持分法損益等に関する注記]

前期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2021年11月30日）

該当事項はありません。

当期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

[貸貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前 期 自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日	当 期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	45,628,919	44,632,515
期中増減額（注3）	△996,403	17,392,853
期末残高	44,632,515	62,025,369
期末評価額（注4）	49,479,500	68,526,500

（注1）本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

（注2）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注3）前期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費（1,017,394千円）の計上によるものです。当期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備等の取得（18,684,124千円）によるものであり、当期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費（1,347,010千円）の計上によるものです。

（注4）PwCサステナビリティ合同会社より取得した2021年11月30日及び2022年5月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2021年11月期（第12期）及び2022年5月期（第13期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

該当事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,843,078	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,896,101	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業
勝浦興津ソーラー合同会社	687,704	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前 期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当 期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1口当たり純資産額	103,053円	103,989円
1口当たり当期純利益	3,039円	3,224円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、当期の潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	当 期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
当期純利益（千円）	670,471	960,874
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	670,471	960,874
期中平均投資口数（口）	220,605	297,950

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の2022年5月31日現在までの出資総額（純額）及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額（純額） （百万円）（注1）		発行済投資口の総口数 （口）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年6月1日	公募増資	5,959	10,665	65,288	114,712	(注2)
2017年6月28日	第三者割当増資	297	10,963	3,264	117,976	(注3)
2018年2月19日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△54	10,908	-	117,976	(注4)
2018年6月1日	公募増資	2,123	13,032	19,618	137,594	(注5)
2018年6月27日	第三者割当増資	106	13,138	980	138,574	(注6)
2018年8月16日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△54	13,083	-	138,574	(注7)
2019年2月18日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△48	13,035	-	138,574	(注8)
2019年8月16日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△46	12,989	-	138,574	(注9)
2019年12月2日	公募増資	6,204	19,193	53,400	191,974	(注10)
2019年12月25日	第三者割当増資	215	19,409	1,856	193,830	(注11)
2020年2月18日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△45	19,363	-	193,830	(注12)
2020年8月20日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△55	19,308	-	193,830	(注13)
2020年12月1日	公募増資	2,708	22,017	25,500	219,330	(注14)
2020年12月23日	第三者割当増資	135	22,152	1,275	220,605	(注15)
2021年2月18日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△27	22,124	-	220,605	(注16)
2021年8月20日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△61	22,063	-	220,605	(注17)
2021年12月1日	公募増資	7,706	29,770	74,050	294,655	(注18)
2021年12月21日	第三者割当増資	385	30,155	3,702	298,357	(注19)
2022年2月17日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△90	30,064	-	298,357	(注20)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。

(注2) 1口当たり発行価格95,499円（発行価額91,287円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額91,287円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注4) 2018年1月12日開催の本投資法人役員会において、第4期（2017年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり463円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月19日よりそ

- の支払を開始しました。
- (注5) 1口当たり発行価格113,384円（発行価額108,267円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注6) 1口当たり発行価額108,267円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注7) 2018年7月13日開催の本投資法人役員会において、第5期（2018年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり464円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。
- (注8) 2019年1月15日開催の本投資法人役員会において、第6期（2018年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり350円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注9) 2019年7月12日開催の本投資法人役員会において、第7期（2019年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり334円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。
- (注10) 1口当たり発行価格122,063円（発行価額116,191円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注11) 1口当たり発行価額116,191円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注12) 2020年1月15日開催の本投資法人役員会において、第8期（2019年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり328円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注13) 2020年7月15日開催の本投資法人役員会において、第9期（2020年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり286円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。
- (注14) 1口当たり発行価格110,995円（発行価額106,225円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注15) 1口当たり発行価額106,225円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注16) 2021年1月15日開催の本投資法人役員会において、第10期（2020年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり143円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注17) 2021年7月15日開催の本投資法人役員会において、第11期（2021年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり278円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。
- (注18) 1口当たり発行価格108,994円（発行価額104,075円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注19) 1口当たり発行価額104,075円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注20) 2022年1月14日開催の本投資法人役員会において、第12期（2021年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり411円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月17日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

(2022年5月31日現在)

資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
再生可能エネルギー 発電設備	東北地方	6,880,737	10.0
	関東地方	22,206,283	32.4
	中部地方	894,173	1.3
	関西地方	2,243,091	3.3
	中国地方	3,998,418	5.8
	九州地方	1,444,705	2.1
小計		37,667,408	55.0
不動産	東北地方	857,645	1.3
	関東地方	6,393,972	9.3
	中部地方	112,812	0.2
	関西地方	-	-
	中国地方	-	-
	九州地方	167,706	0.2
小計		7,532,137	11.0
借地権	東北地方	97,278	0.1
	関東地方	2,701,589	3.9
	中部地方	34,112	0.0
	関西地方	129,350	0.2
	中国地方	109,334	0.2
	九州地方	44,419	0.1
小計		3,116,086	4.5
信託再生可能 エネルギー発電設備	東北地方	-	-
	関東地方	11,065,225	16.2
	中部地方	-	-
	関西地方	-	-
	中国地方	2,459,786	3.6
	九州地方	-	-
小計		13,525,012	19.7
信託借地権	東北地方	-	-
	関東地方	-	-
	中部地方	-	-
	関西地方	-	-
	中国地方	184,724	0.3
	九州地方	-	-
小計		184,724	0.3

再生可能エネルギー 発電設備等	東北地方	7,835,661	11.4
	関東地方	42,367,071	61.9
	中部地方	1,041,098	1.5
	関西地方	2,372,442	3.5
	中国地方	6,752,264	9.9
	九州地方	1,656,831	2.4
小計		62,025,369	90.5
再生可能エネルギー発電設備等合計		62,025,369	90.5
預金・その他資産		6,473,558	9.5
資産総額（注2）		68,498,928	100.0

	金額（千円）	資産総額に対する比率 （注3）（%）
負債総額（注2）	37,472,924	54.7
純資産総額（注2）	31,026,004	45.3

（注1）地域等による区分の「東北地方」とは、青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県及び山形県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「関西地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、岡山県、広島県、山口県、鳥取県及び島根県をいいます。「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。以下同じです。

（注2）2022年5月31日現在の貸借対照表計上額を記載しています。

（注3）小数点第2位を四捨五入して記載しています。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

2022年5月31日現在における本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の 区分等	No.	名称	所在地	取得 年月日	敷地 面積 (㎡)	調達 価格 (円)	認定日	調達 期間 満了日
太陽光 発電設備	S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字 八汐1601番19	2016年 6月2日	36,727	40	2012年 12月21日	2033年 7月30日
太陽光 発電設備	S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市樋口字沼田492番 他10筆	2016年 6月2日	18,546	40	2013年 3月6日	2034年 3月17日
太陽光 発電設備	S-03	LS千葉若葉区 発電所	千葉県千葉市若葉区野呂町1336 番16他2筆	2016年 6月2日	6,930	40	2013年 2月27日	2034年 3月26日
太陽光 発電設備	S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡美浦村大字木原字 大隅2872番1他8筆	2016年 6月2日	21,189	36	2013年 9月2日	2034年 7月21日
太陽光 発電設備	S-05	LS霧島国分 発電所	鹿児島県霧島市国分重久字篠ヶ 迫4566番1他1筆	2016年 6月2日	47,290	40	2013年 3月29日	2034年 9月15日
太陽光 発電設備	S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市東小笹字塩場潟 3994番1他1筆	2016年 6月2日	25,224	36	2013年 9月2日	2034年 12月17日
太陽光 発電設備	S-07	LS宮城大郷 発電所	宮城県黒川郡大郷町東成田字板 谷東山1番5他1筆	2016年 6月2日	57,311	36	2013年 11月1日	2035年 3月29日

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市高田町字台15番1他8筆	2016年6月2日	36,616	36	2013年12月5日	2035年3月26日
太陽光発電設備	S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町大字中野字堤ヶ沢9番1他11筆	2016年6月2日	61,171	36	2014年3月17日	2035年7月20日
太陽光発電設備	S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡利根町大字布川字三番割5777番2他10筆	2016年6月2日	33,053	36	2014年2月25日	2035年12月10日
太陽光発電設備	S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市波崎字村後2487番1他12筆	2017年2月7日	12,819	36	2013年12月5日	2036年3月21日
太陽光発電設備	S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市房内字入窪98番他23筆	2017年6月1日	33,250	40	2013年3月25日	2034年7月13日
太陽光発電設備	S-13	LS鉾田発電所	茨城県鉾田市上釜前野932番1他8筆	2017年6月1日	31,150	36	2013年12月24日	2036年3月24日
太陽光発電設備	S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡那珂川町三輪字ハヌキ沢1279番17他130筆	2017年6月1日	799,565	36	2013年8月19日	2036年3月30日
太陽光発電設備	S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4402番他31筆	2017年6月1日	20,551	36	2014年3月27日	2036年7月25日
太陽光発電設備	S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番5他2筆	2017年6月1日	32,556	36	2014年3月24日	2036年7月27日
太陽光発電設備	S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4225番1他2筆	2017年6月1日	39,263	36	2014年3月27日	2036年10月3日
太陽光発電設備	S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番1他4筆	2017年6月1日	17,827	36	2014年3月10日	2037年1月11日
太陽光発電設備	S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市下泉字前谷鹿421番1他17筆	2017年12月1日	47,193	36	2014年3月31日	2036年10月23日
太陽光発電設備	S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡矢祭町大字宝坂字笹野田輪48番1他30筆	2017年12月1日	27,026	36	2013年9月13日	2036年11月6日
太陽光発電設備	S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市比木字唐木ヶ谷3419番2他8筆	2018年2月28日	18,992	36	2014年2月13日	2035年3月29日
太陽光発電設備	S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市西山町字大沢7778番他2筆	2018年6月1日	17,917	40	2013年3月1日	2034年9月18日
太陽光発電設備	S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市中泉字町浦563番1他8筆	2018年6月1日	49,457	36	2014年3月31日	2036年9月22日
太陽光発電設備	S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡上富田町市ノ瀬字汗川2685番他9筆	2018年6月1日	574,791	36	2014年3月25日	2037年5月31日
太陽光発電設備	S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市大字赤浜字長原1613番1他3筆	2018年6月1日	13,661	32	2015年3月19日	2037年12月25日
太陽光発電設備	S-26	LS飯能美杉台発電所	埼玉県飯能市美杉台6丁目7番1他6筆	2019年6月28日	48,837	32	2015年2月13日	2035年12月9日
太陽光発電設備	S-27	LS桜川1発電所	茨城県桜川市上野原地新田字上野221番34他7筆	2019年12月2日	40,636	36	2014年3月24日	2036年12月4日
太陽光発電設備	S-28	LS桜川4発電所	茨城県筑西市蓬田字東原423番1他23筆	2019年12月2日	48,746	36	2014年3月31日	2036年9月27日
太陽光発電設備	S-29	LS千葉山武東・西発電所	千葉県山武市椎崎字西馬洗台1407番他6筆	2019年12月2日	138,762	36	(東) 2013年8月2日 (西) 2013年8月2日	(東) 2037年3月29日 (西) 2037年3月29日
太陽光発電設備	S-30	LS長崎諫早発電所	長崎県諫早市松里町871番他19筆	2019年12月2日	32,131	27	2016年1月15日	2037年11月21日

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-31	LS塩谷2発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字道下字下川原1番他16筆	2019年12月2日	145,094	36	2014年1月28日	2038年4月30日
太陽光発電設備	S-32	LS広島三原発電所	広島県三原市久井町山中野字今田山10327番1他14筆	2019年12月2日	170,220	36	2013年11月27日	2039年1月31日
太陽光発電設備	S-33	LS桜川2・3発電所	茨城県桜川市上野原地新田字上野原205番1他32筆	2020年12月1日	87,763	36	(2) ^(注1) 2013年11月25日 (3) ^(注1) 2013年11月25日	(2) ^(注1) 2036年3月27日 (3) ^(注1) 2036年2月14日
太陽光発電設備	S-34	LS福島鏡石1発電所	福島県岩瀬郡鏡石町豊田553番1	2020年12月1日	13,207	27	2015年6月22日	2037年3月23日
太陽光発電設備	S-35	LS福島鏡石2発電所	福島県岩瀬郡鏡石町豊田572番	2020年12月1日	9,187	27	2015年6月17日	2037年3月23日
太陽光発電設備	S-36	LS千葉成田発電所	千葉県成田市前林字大堀山1237番2他7筆	2020年12月1日	17,307	32	2014年12月11日	2037年3月30日
太陽光発電設備	S-37	LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町大野第57地割字蒲の口1番36他3筆	2020年12月1日	92,747	36	2013年12月20日	2037年3月28日
太陽光発電設備	S-38	LS宮城松島発電所	宮城県宮城郡松島町根廻字前沢上14番他27筆	2020年12月1日	358,931	24	2016年6月29日	2040年3月30日
太陽光発電設備	S-39	LS鹿児島鹿屋発電所	鹿児島県鹿屋市串良町有里字辰喰7417番15他13筆	2021年12月1日	19,710	40	2013年1月28日	2034年6月19日
太陽光発電設備	S-40	LS宮城大郷2発電所	宮城県黒川郡大郷町大松沢字上泥畑東沢10番2他10筆	2021年12月1日	41,635	36	2014年2月26日	2039年1月17日
太陽光発電設備	S-41	LS岡山津山1・2・3発電所	岡山県津山市戸島字男戸島859番他65筆	2021年12月1日	99,807	36	(1) ^(注2) 2014年2月25日 (2) ^(注2) 2014年2月25日 (3) ^(注2) 2014年3月20日	2040年6月30日
太陽光発電設備	S-42	LS千葉勝浦発電所	千葉県勝浦市浜行川字角突1232番他773筆	2021年12月1日	1,215,529	36	2014年3月31日	2040年3月30日

(注1) 「LS桜川2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。なお、上記の「認定日」及び「調達期間満了日」の各項目においては、「LS桜川2発電所」と「LS桜川3発電所」を分けて記載しており、「LS桜川2発電所」は(2)、「LS桜川3発電所」は(3)と表記しています。

(注2) 「LS岡山津山1・2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。なお、上記の「認定日」の各項目においては、「LS岡山津山1発電所」、「LS岡山津山2発電所」及び「LS岡山津山3発電所」を分けて記載しており、「LS岡山津山1発電所」は(1)、「LS岡山津山2発電所」は(2)、「LS岡山津山3発電所」は(3)と表記しています。

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-01	LS塩谷発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,315	1,200	865	688
						335	325
S-02	LS筑西発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	540	514	347	283
						167	158
S-03	LS千葉若葉区発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	271	300	190	145
						110	78
S-04	LS美浦発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	498	528	397	296
						131	103
S-05	LS霧島国分発電所	株式会社 タカラレーベン	九州電力 株式会社	937	869	729	582
						140	167
S-06	LS匝瑳発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	666	591	559	518
						32	45
S-07	LS宮城大郷発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	818	773	643	502
						130	128
S-08	LS水戸高田発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	991	961	694	554
						267	251
S-09	LS青森平内発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	705	682	531	429
						151	139
S-10	LS利根布川発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,261	1,211	892	707
						319	306
S-11	LS神栖波崎発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	470	440	433	361
						6	7
S-12	LSつくば房内発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	890	853	833	658
						19	27
S-13	LS銚田発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	735	651	631	559
						19	30
S-14	LS那須那珂川発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	8,315	7,584	5,994	5,306
						1,590	1,578
S-15	LS藤岡A発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	265	257	162	138
						95	94

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳簿価額 (百万円) (注4)
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	925	949	903	709
						45	36
S-17	LS藤岡B発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,091	1,079	831	689
						248	225
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	422	421	403	309
						18	15
S-19	LS桜川下泉発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	955	948	896	735
						52	52
S-20	LS福島矢祭発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力株式会社	468	464	446	363
						17	25
S-21	LS静岡御前崎発電所	株式会社 タカラレーベン	中部電力パワーグリッド株式会社	484	434	323	307
						111	112
S-22	LS三重四日市発電所	株式会社 タカラレーベン	中部電力パワーグリッド株式会社	740	678	649	586
						28	34
S-23	LS桜川中泉発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	980	991	944	778
						47	46
S-24	LS白浜発電所	株式会社 タカラレーベン	関西電力株式会社	2,810	2,790	2,688	2,243
						102	129
S-25	LS高萩発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	400	435	365	292
						69	63
S-26	LS飯能美杉台発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	758	959	491	257
						468	504
S-27	LS桜川1発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	870	887	868	757
						18	17
S-28	LS桜川4発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	826	788	768	715
						19	21
S-29	LS千葉山武東・西発電所	レーベンソーラー千葉山武合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	2,290	2,246	1,679	1,557
						567	564
S-30	LS長崎諫早発電所	株式会社 タカラレーベン	九州電力株式会社	575	562	547	495
						14	18

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳簿価額 (百万円) (注4)
S-31	LS塩谷2発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー株式会社	4,797	4,873	3,733	3,295
						1,140	1,131
S-32	LS広島三原発電所	レーベンソーラー広島三原合同会社	中国電力株式会社	4,500	4,782	4,700	3,998
						81	109
S-33	LS桜川2・3発電所	合同会社RS	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,650	1,655	1,623	1,507
						32	35
S-34	LS福島鏡石1発電所	合同会社SDX	東北電力株式会社	178	168	158	166
						9	10
S-35	LS福島鏡石2発電所	合同会社SDX	東北電力株式会社	187	175	168	177
						6	7
S-36	LS千葉成田発電所	LS千葉成田合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	425	402	372	381
						29	31
S-37	LS岩手洋野発電所	LS岩手洋野合同会社	東北電力株式会社	843	810	776	769
						33	37
S-38	LS宮城松島発電所	グリーンメガソーラー合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	4,320	4,665	4,175	3,696
						490	468
S-39	LS鹿児島鹿屋発電所	レーベンソーラー1号合同会社	九州電力株式会社	390	366	345	366
						21	25
S-40	LS宮城大郷2発電所	レーベンソーラー1号合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	894	861	746	774
						115	138
S-41	LS岡山津山1・2・3発電所	LS岡山津山合同会社	中国電力ネットワーク株式会社	2,650	2,634	2,448	2,459
						186	184
S-42	LS千葉勝浦発電所	勝浦興津ソーラー合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	14,466	15,081	11,781	11,065
						3,300	3,342
合計	—	—	—	68,576	68,526	57,740	51,192
						10,786	10,832

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、「LS鹿児島鹿屋発電所」「LS宮城大郷2発電所」「LS岡山津山1・2・3発電所」及び「LS千葉勝浦発電所」についてはシービーアールイー株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、「LS鹿児島鹿屋発電所」「LS宮城大郷2発電所」「LS岡山津山1・2・3発電所」及び「LS千葉勝浦発電所」については一般財団法人日本不動産研究所が、これら以外の各保有資産についてはシービーアールイー株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

第13期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

物件番号	ポート	S-01	S-02	S-03	S-04	S-05
物件名	フォリオ 合計	LS塩谷 発電所	LS筑西 発電所	LS千葉若葉区 発電所	LS美浦 発電所	LS霧島国分 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入						
最低保証賃料	3,427,498	66,195	27,007	14,950	27,598	44,421
実績連動賃料	117,902	745	△48	-	55	-
付帯収入	29	-	-	-	4	5
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入(小計A)	3,545,430	66,941	26,959	14,950	27,658	44,427
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用						
公租公課	252,591	4,568	1,832	885	1,812	3,465
（うち固定資産税等）	252,509	4,568	1,832	885	1,812	3,465
（うちその他諸税）	82	0	0	0	0	0
諸経費	495,721	3,299	1,660	1,638	2,034	24,950
（うち管理委託料）	233,423	1,734	1,190	1,181	1,573	1,590
（うち修繕費）	93,877	-	-	-	-	21,954
（うち水道光熱費）	11,905	396	7	3	19	281
（うち保険料）	63,973	1,133	429	211	407	1,095
（うち支払地代）	88,098	-	-	-	-	0
（うち信託報酬）	1,550	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	2,893	33	33	241	33	28
減価償却費	1,347,010	22,504	9,012	4,476	8,980	18,538
（うち建物）	581	-	-	-	-	-
（うち構築物）	386,316	2,943	3,729	1,329	2,013	3,806
（うち機械及び装置）	608,374	19,499	5,244	3,112	6,947	14,264
（うち工具、器具及び備品）	56,392	61	37	34	19	467
（うち信託構築物）	123,680	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	165,186	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備品）	6,479	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用(小計B)	2,095,324	30,371	12,505	7,001	12,828	46,954
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	1,450,105	36,569	14,453	7,949	14,830	△2,526

（単位：千円）

物件番号	S-06	S-07	S-08	S-09	S-10	S-11
物件名	LS匝瑳 発電所	LS宮城大郷 発電所	LS水戸高田 発電所	LS青森平内 発電所	LS利根布川 発電所	LS神栖波崎 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入						
最低保証賃料	36,693	39,600	44,646	31,790	56,026	24,316
実績連動賃料	600	321	364	378	△210	1,341
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入(小計A)	37,293	39,922	45,011	32,169	55,815	25,658
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用						
公租公課	2,856	2,787	2,914	2,457	4,438	2,216
（うち固定資産税等）	2,855	2,787	2,914	2,457	4,438	2,215
（うちその他諸税）	0	-	-	0	-	0
諸経費	4,356	3,631	2,944	4,909	3,554	3,697
（うち管理委託料）	2,013	1,938	1,865	3,617	2,200	2,064
（うち修繕費）	-	409	-	67	-	-
（うち水道光熱費）	18	224	198	367	202	6
（うち保険料）	761	1,010	847	823	851	524
（うち支払地代）	1,530	-	-	-	86	1,068
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	33	48	33	33	214	34
減価償却費	15,253	15,451	16,306	12,931	21,604	10,744
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	7,613	7,399	3,693	3,097	8,744	4,316
（うち機械及び装置）	7,605	7,928	12,452	9,517	11,486	6,213
（うち工具、器具及び備品）	34	124	161	316	1,373	215
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用(小計B)	22,466	21,870	22,165	20,298	29,597	16,657
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	14,827	18,051	22,845	11,871	26,218	9,000

（単位：千円）

物件番号	S-12	S-13	S-14	S-15	S-16	S-17
物件名	LSつくば房内 発電所	LS鉾田 発電所	LS那須那珂川 発電所	LS藤岡A 発電所	LS稲敷荒沼1 発電所	LS藤岡B 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入						
最低保証賃料	56,139	38,484	396,893	13,669	54,052	54,127
実績連動賃料	1,730	2,894	2,750	768	4,041	3,185
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入(小計A)	57,870	41,378	399,644	14,437	58,093	57,313
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用						
公租公課	3,936	3,350	16,133	1,063	4,264	4,858
（うち固定資産税等）	3,936	3,350	16,096	1,063	4,264	4,858
（うちその他諸税）	-	-	36	0	0	0
諸経費	23,635	5,686	42,602	2,647	9,434	5,926
（うち管理委託料）	3,321	3,272	30,001	2,205	3,768	4,838
（うち修繕費）	14,000	-	900	-	-	-
（うち水道光熱費）	338	17	2,750	4	190	178
（うち保険料）	941	817	7,862	399	882	874
（うち支払地代）	5,000	1,543	426	-	4,557	-
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	33	34	661	38	34	34
減価償却費	21,751	16,669	154,869	4,653	20,313	20,472
（うち建物）	-	-	162	-	-	-
（うち構築物）	10,879	9,772	62,164	1,749	7,827	8,153
（うち機械及び装置）	10,871	6,763	88,682	2,190	12,201	11,459
（うち工具、器具及び備品）	-	132	3,860	713	283	859
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用(小計B)	49,323	25,705	213,605	8,364	34,011	31,257
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	8,547	15,673	186,038	6,072	24,082	26,056

(単位：千円)

物件番号	S-18	S-19	S-20	S-21	S-22	S-23
物件名	LS稲敷荒沼2 発電所	LS桜川下泉 発電所	LS福島矢祭 発電所	LS静岡御前崎 発電所	LS三重四日市 発電所	LS桜川中泉 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	24,434	56,573	26,764	23,133	39,026	58,983
実績連動賃料	2,166	1,760	71	1,581	993	949
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	26,600	58,333	26,836	24,715	40,020	59,932
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	1,884	4,316	2,125	2,314	3,672	4,896
（うち固定資産税等）	1,884	4,316	2,125	2,314	3,672	4,896
（うちその他諸税）	-	-	-	-	0	-
諸経費	5,253	8,207	5,419	3,199	6,590	8,468
（うち管理委託料）	2,118	3,674	2,603	2,227	3,107	3,692
（うち修繕費）	-	-	867	295	1,748	-
（うち水道光熱費）	3	153	35	198	3	163
（うち保険料）	563	1,122	506	447	932	1,199
（うち支払地代）	2,533	3,223	1,372	0	747	3,378
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	34	34	34	30	51	34
減価償却費	11,313	20,777	10,723	9,814	17,988	23,148
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	3,053	3,586	3,761	4,149	7,876	6,824
（うち機械及び装置）	4,966	16,104	6,174	5,396	10,065	15,071
（うち工具、器具及び備品）	3,293	1,086	788	269	46	1,251
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備 品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	18,452	33,302	18,268	15,329	28,251	36,513
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	8,148	25,031	8,568	9,385	11,768	23,418

（単位：千円）

物件番号	S-24	S-25	S-26	S-27	S-28	S-29
物件名	LS白浜 発電所	LS高萩 発電所	LS飯能美杉台 発電所	LS桜川1 発電所	LS桜川4 発電所	LS千葉山武 東・西発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	149,641	20,641	44,343	55,326	51,032	100,946
実績連動賃料	14,657	864	1,349	2,241	1,943	5,146
付帯収入	-	-	18	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	164,298	21,505	45,711	57,567	52,976	106,092
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	14,117	2,007	7,405	4,882	4,601	10,548
（うち固定資産税等）	14,117	2,007	7,405	4,882	4,601	10,548
（うちその他諸税）	-	0	0	-	-	-
諸経費	30,030	3,213	4,780	10,113	11,248	7,568
（うち管理委託料）	18,289	2,255	3,718	3,651	3,548	4,952
（うち修繕費）	1,161	410	-	-	65	127
（うち水道光熱費）	337	3	204	192	198	550
（うち保険料）	3,189	509	819	952	822	1,821
（うち支払地代）	6,999	0	2	5,282	6,580	-
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	52	34	34	34	34	117
減価償却費	62,278	7,890	7,501	22,031	21,264	43,048
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	26,141	3,218	2,386	6,485	7,680	16,152
（うち機械及び装置）	34,310	4,198	4,913	13,124	10,977	24,228
（うち工具、器具及び備品）	1,826	473	202	2,421	2,606	2,668
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備 品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	106,426	13,111	19,687	37,027	37,115	61,165
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	57,872	8,394	26,024	20,540	15,860	44,926

（単位：千円）

物件番号	S-30	S-31	S-32	S-33	S-34	S-35
物件名	LS長崎諫早 発電所	LS塩谷2 発電所	LS広島三原 発電所	LS桜川2・3 発電所	LS福島鏡石1 発電所	LS福島鏡石2 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	29,691	234,598	229,235	108,701	9,562	9,872
実績連動賃料	401	7,393	11,046	4,610	356	305
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	30,093	241,991	240,282	113,312	9,918	10,178
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	3,183	21,751	25,838	10,252	1,128	1,201
（うち固定資産税等）	3,183	21,751	25,838	10,252	1,128	1,201
（うちその他諸税）	0	-	-	-	0	0
諸経費	55,876	22,726	29,015	20,297	1,582	1,289
（うち管理委託料）	2,443	18,691	20,548	5,599	765	767
（うち修繕費）	50,984	-	-	-	190	-
（うち水道光熱費）	15	497	1,215	390	8	5
（うち保険料）	624	3,502	4,481	1,909	288	286
（うち支払地代）	1,745	-	2,742	12,329	329	229
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	63	34	27	68	-	-
減価償却費	16,267	89,232	95,406	45,631	4,804	5,113
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	4,602	25,806	46,201	12,877	1,623	1,729
（うち機械及び装置）	7,257	55,032	47,405	25,914	2,419	2,577
（うち工具、器具及び備品）	4,407	8,392	1,800	6,839	761	806
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備 品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	75,326	133,710	150,260	76,181	7,515	7,604
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	△45,233	108,281	90,021	37,131	2,403	2,574

（単位：千円）

物件番号	S-36	S-37	S-38	S-39	S-40	S-41
物件名	LS千葉成田 発電所	LS岩手洋野 発電所	LS宮城松島 発電所	LS鹿児島鹿屋 発電所	LS宮城大郷2 発電所	LS岡山津山 1・2・3 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	22,850	44,223	210,028	24,316	37,194	129,479
実績連動賃料	620	1,718	3,135	262	1,240	6,739
付帯収入	-	-	-	-	1	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	23,471	45,941	213,164	24,578	38,436	136,219
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	2,593	5,223	26,162	1,246	2,693	839
（うち固定資産税等）	2,593	5,222	26,142	1,242	2,690	833
（うちその他諸税）	0	0	20	4	3	6
諸経費	3,076	4,614	21,979	3,390	3,929	24,758
（うち管理委託料）	1,725	2,074	15,802	1,381	2,314	11,289
（うち修繕費）	-	-	-	430	270	-
（うち水道光熱費）	7	220	1,135	2	154	49
（うち保険料）	366	889	4,541	483	746	2,523
（うち支払地代）	943	1,389	400	1,081	428	9,979
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	559
（うちその他賃貸費用）	34	39	99	11	16	357
減価償却費	10,844	20,304	79,215	11,940	20,586	54,984
（うち建物）	-	-	419	-	-	-
（うち構築物）	3,842	6,467	31,447	3,999	7,165	-
（うち機械及び装置）	5,459	12,417	47,171	5,999	10,747	-
（うち工具、器具及び備品）	1,542	1,419	177	1,940	2,673	-
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	15,869
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	36,363
（うち信託工具、器具及び備 品）	-	-	-	-	-	2,752
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	16,514	30,141	127,357	16,576	27,210	80,582
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	6,956	15,800	85,806	8,001	11,226	55,636

(単位：千円)

物件番号	S-42
物件名	LS千葉勝浦 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入	
最低保証賃料	660,281
実績連動賃料	27,422
付帯収入	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	687,704
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用	
公租公課	23,862
（うち固定資産税等）	23,855
（うちその他諸税）	7
諸経費	52,480
（うち管理委託料）	27,800
（うち修繕費）	-
（うち水道光熱費）	949
（うち保険料）	10,565
（うち支払地代）	12,164
（うち信託報酬）	991
（うちその他賃貸費用）	10
減価償却費	240,361
（うち建物）	-
（うち構築物）	-
（うち機械及び装置）	-
（うち工具、器具及び備品）	-
（うち信託構築物）	107,811
（うち信託機械及び装置）	128,823
（うち信託工具、器具及び備 品）	3,727
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	316,704
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	370,999

c. 運用資産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2022年11月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、資本的支出の予定金額のうち、工事の内容等に従い会計上の費用に区分される結果となるものが発生する場合があります。

インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既支払総額
LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市	PCS部品交換作業	2022年8月	3	—	—
LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡上富田町	PCS部品交換作業	2022年6月	3	—	—
LS長崎諫早発電所	長崎県諫早市	PCS部品交換作業	2022年11月	1	—	—

(2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った主な資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称	目的	実施期間	工事金額（千円）
LS青森平内発電所 （青森県東津軽郡平内町）	PCS部品交換作業	2021年12月	2,550
LS桜川下泉発電所 （茨城県桜川市）	PCS部品交換作業	2021年12月	1,930
LS桜川中泉発電所 （茨城県桜川市）	PCS部品交換作業	2021年12月	1,930
LS桜川4発電所 （茨城県筑西市）	PCS部品交換作業	2021年12月	1,930
LS福島鏡石1発電所 （福島県岩瀬郡鏡石町）	機械警備導入工事	自2022年1月 至2022年2月	1,200
LS福島鏡石2発電所 （福島県岩瀬郡鏡石町）	機械警備導入工事	自2022年1月 至2022年2月	1,190
LS那須那珂川発電所 （栃木県那須郡那珂川町）	日射計更新工事	2022年3月	2,817
LS霧島国分発電所 （鹿児島県霧島市）	傾斜地補強工事	自2022年1月 至2022年5月	18,230
LS長崎諫早発電所 （長崎県諫早市）	機械警備導入工事	2022年1月	1,307
LS岩手洋野発電所 （岩手県九戸郡洋野町）	機械警備導入工事	自2022年3月 至2022年4月	1,150
LS広島三原発電所 （広島県三原市）	発電所補強工事	自2022年2月 至2022年4月	12,229

（注）当期の資本的支出は55,740千円であり、費用に区分された93,877千円と合わせて、合計149,617千円の工事を実施しています。